

資料編



- 1 エコポリス板橋環境都市宣言
- 2 ゼロカーボンいたばし 2050
- 3 計画策定における検討経過
- 4 検討組織の構成
- 5 用語解説

1 エコポリス板橋環境都市宣言

「エコポリス板橋」環境都市宣言

豊かな自然 澄んだ空気 静かでやすらぎのある暮らしは 私たちすべての区民の願いです

板橋区には みどりと水の豊かな自然やいきいきとしたまちなみなど 誇れる環境が残されています

しかし 近年の盛んな都市生活は かつての良好な環境を徐々に失わせ さらに地球環境をも悪化させています

環境にやさしい暮らし方や事業活動を進めながら かけがえのない地球環境を子孫に引き継いでいくことが 私たちに課せられた責務です

私たち板橋区民は 真に快適な環境を創造するために 人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」の実現を目指していくことをここに宣言します

- 1 私たちは 毎日の生活が地球環境に影響を及ぼしていることを認識し 地球市民として行動します
- 2 私たちは リサイクルの推進やエネルギーの節約に努め 地球の資源を大切にします
- 3 私たちは みどりや水 空気を大切に守り 様々な生物が共に生きていける環境づくりに努めます

平成五年四月一日

2 ゼロカーボンいたばし 2050

ゼロカーボンいたばし 2050



近年、世界中で地球温暖化による異常気象が発生し、日本においても、これまで経験したことのない集中豪雨や強大化した台風などにより、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化が進むと、その影響は様々な場面で顕在化し、ますます深刻化していくことが科学的に示されており、世界は今、気候非常事態に直面しています。

板橋区は、人と緑を未来へつなぐスマートシティを推進し、持続可能な社会を構築するため、気候非常事態を宣言し、あらゆる主体と連携・協働して社会全体の自主的な行動変容を促すとともに、エコロジー、エネルギー、エコノミーが調和した取組により、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすことをここに表明します。

- 1 エネルギーの効率的な利用をすすめ、再生可能エネルギーを最大限活用するまちづくりに貢献します。
- 2 環境配慮型製品やサービスの普及に努め、限りある資源の循環的な利用をすすめます。
- 3 持続可能な森林の整備と適正に管理された森林資源の活用を推進するとともに、緑と調和したまちづくりに取り組みます。
- 4 スマートインフラやデジタルトランスフォーメーションを積極的に活用し、地球環境を考えた持続可能な活動を実践します。
- 5 区民・事業者をはじめとしたオール板橋の協働により、気候変動の影響による被害を防止・軽減し、安心・安全な社会の構築に貢献します。

令和4年1月26日 板橋区長 坂本 健

3 計画策定における検討経過

開催日	会議名等	検討内容
令和5（2023）年		
11月17日	第59回板橋区資源環境審議会	(仮称)第四次板橋区環境基本計画の策定について【諮問】
12月20日	「エコポリス板橋」推進本部幹事会	(仮称)板橋区環境基本計画2035の基本方針について
令和6（2024）年		
1月9日	「エコポリス板橋」推進本部	(仮称)板橋区環境基本計画2035の基本方針について
1月18日	第60回板橋区資源環境審議会	(仮称)板橋区環境基本計画2035の基本方針について
7月29日	第61回板橋区資源環境審議会	(仮称)板橋区環境基本計画2035 骨子案の全体像について ワークショップ、アンケート実施内容について
8月4日・6日・22日	子どもワークショップ	テーマ：「板橋の環境のミライをえがこう！」 参加者数：68名（3日間計）
9月2日～20日	環境に関する区民アンケート	対象：2,000人 回答数：504人 回答率：25.2%
	環境に関する事業者アンケート	対象：500社 回答数：127社 回答率：25.4%
9月4日～27日	児童・生徒アンケート	小学校5年生 回答数：2,332人 回答率：58.8% 中学校8年生 回答数：1,806人 回答率：58.8%
9月10日	第62回板橋区資源環境審議会	環境基本計画策定に係る基礎調査のまとめについて (仮称)板橋区環境基本計画2035 骨子案の全体像と最終イメージについて
9月14日・28日 10月5日	板橋区環境基本計画改定に向けたワークショップ	テーマ：「板橋の環境の『いま』と『ミライ』を考えよう」 参加者数 延べ45名
9月24日～10月22日	関係団体ヒアリング	11団体
11月18日	第63回板橋区資源環境審議会	(仮称)板橋区環境基本計画2035 骨子案（たたき台）について
12月5日	「エコポリス板橋」推進本部幹事会	(仮称)板橋区環境基本計画2035 骨子案について
12月24日	「エコポリス板橋」推進本部	
令和7（2025）年		
1月16日	第64回板橋区資源環境審議会	(仮称)板橋区環境基本計画2035 骨子について
5月19日	第65回板橋区資源環境審議会	(仮称)板橋区環境基本計画2035 素案（たたき台）について
7月22日	第66回板橋区資源環境審議会	(仮称)板橋区環境基本計画2035 素案（案）について
8月7日	「エコポリス板橋」推進本部幹事会	(仮称)板橋区環境基本計画2035 素案について
9月7日	「エコポリス板橋」推進本部	
9月8日	第67回板橋区資源環境審議会	(仮称)板橋区環境基本計画2035 素案について
10月4日～24日	パブリックコメント	意見19件（5名）
12月22日	第68回板橋区資源環境審議会	パブリックコメントの結果について 第四次板橋区環境基本計画の策定について【答申】
令和8（2026）年		
1月7日	「エコポリス板橋」推進本部幹事会	板橋区環境基本計画2035 原案について
1月27日	「エコポリス板橋」推進本部	

4 検討組織の構成

(1) 板橋区資源環境審議会

役職	組織	所属	氏名	備考
会長	学識経験者	慶應義塾大学名誉教授	伊香賀 俊治	
副会長		芝浦工業大学副学長/教授	磐田 朋子	
委員		東京学芸大学名誉教授	小澤 紀美子	
		国立研究開発法人国立環境研究所上級主幹研究員	石垣 智基	
		公益財団法人地球環境戦略研究機関 戦略マネージメントオフィス 戦略オペレーションディレクター	大塚 隆志	
		区民団体等代表	板橋区町会連合会副会長	大戸 孝宏
	石川 隆彦			～令和7年6月29日
	一般社団法人板橋産業連合会副会長		増淵 千人	令和7年11月25日～
	一般社団法人板橋産業連合会会長 (令和7年5月～)		豊城 勇一	～令和7年11月24日
	一般社団法人板橋産業連合会副会長 (～令和7年4月)			
	板橋区商店街連合会副会長		本多 清司	
	東京商工会議所板橋支部建設分科会長		中尾 美佐男	
	板橋区資源リサイクル事業協同組合理事長		工藤 嗣人	令和7年6月30日～
			戸部 昇	～令和7年6月29日
	東京あおば農業協同組合代表理事組合長		久保 秀一	
	東京都環境衛生事業協同組合板橋区支部長	小泉 雅義	令和6年9月1日～	
	区民	区民代表	大倉 幸男	
		区民代表	難波 宏彰	令和7年3月11日～
	区議会議員	板橋区議会議員	川口 雅敏	令和7年5月23日～
		板橋区議会議員	横川 たかゆき	令和7年5月23日～
		板橋区議会議員	実正 やすゆき	令和7年5月23日～
板橋区議会議員		くまだ 智子	令和7年5月23日～	
板橋区議会議員		小野 ゆりこ		
板橋区議会議員		大野 治彦	～令和7年5月22日	
板橋区議会議員		木田 おりべ	～令和7年5月22日	
板橋区議会議員		いがらし 学	～令和7年5月22日	
板橋区議会議員		岩永 きりん	～令和7年5月22日	
関係行政機関職員	東京都環境局総務部自治体連携推進担当課長	河野 幸介	令和7年4月30日～	
		浅加 昌洋	～令和7年3月31日	
区職員	板橋区副区長	尾科 善彦		

(敬称略)

(2) エコポリス板橋推進本部

本部員

技監
政策経営部長
総務部長
法務専門官
危機管理部長
区民文化部長
産業経済部長
健康生きがい部長
板橋区保健所長
福祉部長
子ども家庭部長
子ども家庭総合支援センター所長
資源環境部長
都市整備部長
まちづくり推進室長
土木部長
かわまちづくり担当部長
会計管理者
教育委員会事務局次長
地域教育力担当部長
選挙管理委員会事務局長
監査委員事務局長
区議会事務局長

幹事

政策経営部政策企画課長
総務部総務課長
総務部契約管財課長
東京二十三区清掃一部事務組合板橋清掃工場副工場長
危機管理部防災危機管理課長
区民文化部地域振興課長
産業経済部産業振興課長
健康生きがい部長寿社会推進課長
福祉部生活支援課長
子ども家庭部子ども政策課長
子ども家庭総合支援センター支援課長
資源環境部環境政策課長
資源環境部資源循環推進課長
都市整備部都市計画課長
まちづくり推進室まちづくり調整課長
土木部土木計画・交通安全課長
土木部みどりと公園課長
会計管理者
教育委員会事務局教育総務課長
教育委員会事務局指導室長
小学校校長会会長
中学校校長会会長
教育委員会事務局生涯学習課長
選挙管理委員会事務局長
農業委員会事務局長
監査委員事務局長
区議会事務局次長

5 用語解説

愛知目標	生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10) (平成 22 (2010) 年) で採択された 2011~2020 年の世界目標。2050 年までに「自然と共生する世界」を実現することをめざし、2020 年までに生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急の行動を実施するという 20 の個別目標からなる。
ウェルビーイング	単に身体が健康というだけではなく、身体面に加え、精神面や社会面も含めて満たされ、個人や社会が良好な状態のことを言う。
カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
クーリングシェルター	適切な冷房設備を有しており、危険な暑さから避難できる場所として区市町村長が指定した施設。 板橋区では、熱中症特別警戒アラートの発表期間中、開放可能日等に一般に開放している。なお、熱中症特別警戒アラート発表の有無に関わらず、「熱中症対策一時休憩所」として利用可能としている。
<small>こんめい</small> 昆明・モンテリオール 生物多様性枠組	2020 年までの国際目標であった愛知目標に代わる、2021 年以降の新たな国際目標。生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15) (令和 4 (2022) 年) で採択された。 2050 年ビジョン、2030 年ミッション、2050 年グローバルゴール、2030 年グローバルターゲット及びその他の関連要素から構成される。2030 年グローバルターゲットには、日本が特に重視している 30by30 や自然を活用した解決策などの要素に加え、進捗を明確にするために 8 の数値目標が盛り込まれた。
30by30 目標	2030 年までに地球上の陸地と海洋の少なくとも 30%を保全区域として効果的に保全するという国際目標。 令和 4 (2022) 年に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15) で採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」の主要目標の一つとして位置づけられている。
持続可能な開発目標 (SDGs)	平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標。経済・社会・環境の 3 つの側面からとらえることができる 17 のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としている。 SDGs は Sustainable Development Goals の略。

循環経済 (サーキュラーエコノミー)	従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等をめざすもの。
重要種	「板橋区生物多様性に関する基礎調査」により確認された種のうち、国や東京都のレッドリストなどに掲載されている絶滅のおそれのある生物種や、天然記念物に指定されている生物種に該当したもの。
生物多様性	生物に関する多様性を示す概念。地球上の生きものは40億年という歴史の中で様々な環境に適応して進化し、3,000万種ともいわれる多様な生きものが存在する。生命は一つひとつに個性があり、全て直接に、間接的に支えあって生きている。生物多様性条約では、生態系・種・遺伝子の3つのレベルで多様性があるとしている。
スマートシティ	あらゆる社会インフラにICTなどの先端技術を活用してスマート化し、安心・安全、便利で無駄のない暮らしや経済活動の実現をめざすまちづくりの考え方。板橋区では、「環境」の視点から、多分野連携による相乗効果を創出し、まちの総合的な価値向上をめざす新しいスマートシティ推進方針の策定を進めている。
ゼロエミッション	生産や消費に伴って発生する温室効果ガスをはじめとする廃棄物を、別の産業が再利用することで最終的にゼロにすること。
低VOC	揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の放出量が少ない製品や材料のことをいう。VOCは室温で気化する有機化学物質の総称で、塗料・接着剤・建材などから放出され、シックハウス症候群の原因となることがある。
適応策	気候の変動やそれに伴う気温・海水面の上昇などに対して、人や社会、経済のシステムを調節することで影響を軽減しようとする。対症的な取組で、その具体例としては、沿岸防護のための堤防や防波堤の構築、水利用の効率化、土壌の栄養素の改善、伝染病の予防などがあげられる。
DX	Digital Transformationの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位を確立すること。

E S D	Education for Sustainable Development の略。持続可能な開発のための教育。環境の保全、経済の開発、社会の発展を調和の下に進めていくために、私たち一人ひとりが日常生活や経済活動の場で世界中の人々や将来世代、環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育。
G X	Green Transformation の略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。
I C T	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。I T (Information Technology) とほぼ同義の意味を持つが、コンピューター関連の技術を I T、コンピューター技術の活用に着目する場合を I C T と、区別して用いる場合もある。国際的に I C T が定着していることなどから、日本でも近年 I C T が I T に代わる言葉として広まりつつある。
Z E B	Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略。室内外の環境品質を低下させることなく、再生可能エネルギーの利用や高い断熱性能と高効率設備による可能な限りの省エネルギー化により、年間での一次エネルギー消費量が正味でゼロ、または概ねゼロとなる建築物のことで、省エネ率・創エネ率について基準が設けられている。
Z E H	Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略。室内外の環境品質を低下させることなく、再生可能エネルギーの利用や高い断熱性能と高効率設備による可能な限りの省エネルギー化により、年間での一次エネルギー消費量が正味でゼロ、または概ねゼロとなる住宅のことで、省エネ率・創エネ率に加え、外皮性能（主に建物の外壁や開口部などの断熱性能）についても基準が設けられている。
Z E V	Zero Emission Vehicle の略。走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない自動車のこと。東京都では、走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車 (E V)、燃料電池自動車 (F C V)、プラグインハイブリッド自動車 (P H V) ※を Z E V に位置付けている。 ※E V モードによる走行時



9つのめざす姿
(環境)のシンボル

板橋区基本構想において、区が将来像「未来をひらく 緑と文化のかがやくまち “板橋”」の実現に向けて掲げた「9つのめざす姿」を視点ごとに象徴したものです

板橋区環境基本計画 2035

編集 板橋区資源環境部環境政策課
〒173-8501 板橋区板橋二丁目 66 番 1 号
TEL 03-3579-2591 FAX 03-3579-2249
s-kankan@city.itabashi.tokyo.jp

令和 8 年 3 月発行

刊行物番号 R07-150

